

「防災・減災フォーラム2007 in 沖縄」の開催状況

10月29日(月)那覇市のパレット市民劇場において、～いざという時、逃げられますか？～をテーマに防災業務に携わる関係者や、福祉関係者、一般参加者など約300人参加のもと「防災・減災フォーラム2007 in 沖縄」を開催しました。

まず初めに、群馬大学大学院工学研究科教授の片田敏孝氏により、「人はなぜ避難しないのか」～災害情報を活かして守る自分の命～と題して基調講演があり、もともと人間には、災害は自分の身には降りかかってほしくない「正常化の偏見」という心理状態が働いているのが根底にあることを説明し、具体的な事例をあげて「住民は避難しないことを決めていのではなく、避難することを決められずにいる」と指摘し、地域で避難率を向上させる方策として、自主防災組織に率先避難者の役割を担うことを提案されました。また、これまででは、防災業務の最前線に立っているのは行政であり、その庇護のもとに、地域や住民があったが、これからは自然災害の猛威に立ち向かうためには、自助・公助・共助が並列的に取り組む社会構造が求められると解説しました。



その後の、パネルディスカッションでは、NHK沖縄放送局 武田 真一 アナウンサーがコーディネーターを務め、群馬大学大学院工学研究科教授 片田 敏孝 氏、沖縄気象台次長 角村 悟 氏、沖縄県土木整備統括監 小渡 良彦 氏、中城村長 新垣 清徳 氏、沖縄県社会福祉協議会 地域福祉部長 嘉陽 孝治 氏がそれぞれの立場から現状の取り組みや課題等の報告を行った後、災害時の情報伝達はいかにあるべきか？として、昨年の中城での大規模土砂災害を振り返り、反省点や課題等を再認識するとともに、今後、防災意識を高めるためには何が必要かについて各パネリストからの意見交換が行われました。

意見交換の中で、片田氏は、様々な災害に関する情報が入ってくるようになったが、その意味の全てを理解するのは困難。情報はインフォメーションと訳されるが、それだと一方通行であり、むしろコミュニケーションとなる必要がある。情報がインフォメーションの域に留まっているキャッチボールをイメージしてみると、投げ手がもっといい球を投げよう、とりやすい球を投げようとしても、それを受け取る側の住民もちゃんとグローブを

構える必要があるとし、双方のコミュニケーションが大切であると解説しました。

一方、昨年の中城村北上原・安里地区の大規模土砂災害の課題について、中城村長 新垣氏は、道路の亀裂を事前に確認していたが、あれほどの災害につながるとは考えず、現場での判断の難しさ、災害発生の予測・拡大・災害の全体像を見抜けなかったことが最大の課題であり、また、初動体制が後手に回った点を課題とし、今回の災害及び、今年度実施した防災訓練を踏まえ、各機関との連携を強化していることを述べられました。

また、情報を発信する側としての県の情報提供について、沖縄県土木整備統括監の小渡氏は、中城の災害発生時には、それぞれが管理する村道、県道が被害を受けたため情報の入手が早かったが、そうでなければ、情報はなかなか伝わらなかつたであろうと述べ、日頃現場情報が速やかに入手できないもどかしさを述べられました。また、昨年度から、土砂災害の危険性のある箇所に、相互通報システムが整備されつつあることをとりあげ送り手からの情報提供だけでなく、現場からの被災状況も情報伝達可能となることが紹介されました。



今後の取り組みについて片田氏は、技術的な情報は、多く出るようになったが、被害につながる情報は少ない。また、役場の職員は土木の専門ではないため、情報を的確に読み取れないケースが多いことから、県内のエンジニアが市町村を支援できる連携体制の構築が必要と述べられました。

また、情報が難しいとの指摘を受けて、沖縄気象台の角村氏は、出前講座をこれからも実施していく中で、利用者の視点に立った情報提供に努めたいと述べるとともに、「自然を正しく恐れる」ということに対し、例えば、津波の力、スピードを知る、自然の猛威、逃げ方を多角的に考える、また、なにより当事者意識を持つことが重要と考えると述べられました。

地域力を高める方策として、沖縄県社会福祉協議会の嘉陽氏は、日頃から、地域と密接な関わりを持ち活動を行っている社会福祉協議会としての役割は、今後ますます大きくなり、これからもネットワークを生かした地域活動に取り組んでいくと述べられました。

今後の防災教育として、片田氏は、防災教育には3つあり、一つは、「脅しの防災」であるが、怖いといった気持ちは意外と長続きしないといわれている。二つ目は、「知識の防災」で、ハザードマップがそれにあたるが、時によって受け取る側で都合のいいように解釈される面もあり、ハザードマップではこの程度の浸水深だったとか、過去の実績や、経験を過剰に意識する等、危険性もはらんでいることを指摘。理想的な防災教育として、三つ目に、「理解の防災」をあげ、自然現象をきちんと理解することが重要で、その中にも、「敵を知り、己を知る。」といった二つの側面があり、「理解の防災」の重要性を訴えられました。また、災害に強い地域社会とは、自助・公助・共助がともに協力し合うだけでなく、住民（民助）行政（公助）のそれぞれに、自助力、公助力、共助力を身に付ける必要があることを指摘し、行政の庇護のもとにある住民という存在ではなく、様々な災害に関する情報が高度化するなか、住民側にも自らが判断できるような災害情報に関する知識（災害情報リテラシー）を身に付けるとともに、地域で支えあうために自分達が日頃の付き合いの中で連携していく必要性を訴えました。

最後に、コーディネーターの武田氏は、沖縄での自主防災組織の組織率が著しく低いことに対しては、危惧される面もあるが、地域のエイサーともなれば大勢集まってくれる青年団の若者達や、中城の災害時に駆けつけてくれる隣近所の方々等、もともと地域で結束して助け合う「ゆいマール」の精神が根付いているので、今ある組織どうしの日頃からの連携を災害時にも活かすことで地域防災力の向上につなげることが可能であるとし、情報発信における連携推進、受け手の当事者意識の重要性、ゆいマールを生かした地域防災、また、命を守る放送に努めていきたいと締めくくりました。

